

日本語教育

149 号

目 次

| | |
|--|---------------------|
| 〔調査報告〕 | |
| 国会における日本語教育関係議論のアクターと論点 —国会会議録の計量テキスト分析からの概観— | 山本 冴里…………… 1 |
| 構造分析とコード化に基づく漢字字体情報処理システムの開発 | ヴォロビヨワ・ガリーナ…………… 16 |
| 〔研究ノート〕 | |
| 道教え談話におけるフィラーの働き —「あの」に注目して— | 宮永愛子・大浜るい子…………… 31 |
| <hr/> | |
| 〔研究集会発表要旨〕 | …………… 39 |
| 〔コラム：海外の学会から〕 | …………… 46 |
| 〔会務報告・2011 年度総会議決通知〕 | …………… 51 |
| 〔投稿規程〕 | …………… 100 |
| 〔お知らせ〕 〈2012 年度春季大会研究発表規程, 2011 年度秋季大会プログラム, 研究集会予告, 日本語教育国際研究大会予告〉 | …………… 104 |

あ と が き

◇ 2011 年 3 月 11

日の東日本大震災から、100 日が過ぎました。日本語教育関係者の中にも、被災された方がいらっしゃると思います。お見舞い申し上げます。そして、日本在住の外国人の被災状況については、まだその全容が明らかになっていないとも言われています。多文化共生社会を目指す日本で、日本語教育は、このような未曾有の災害を前にして何ができるのでしょうか。日本語教育は、言うまでもなく、日本語という言語の教育に関することを扱う分野ですが、世界や日本の情勢と無関係で存在できる分野ではありません。これからも、大震災の影響は治まらず、考えさせられる日々がまだまだ続くと思われま

す。今回の学会誌には、45 編が投稿され、そのうち最終的に採用になったのは、調査報告が 2 編、研究ノートが 1 編の、合計 3 編でした。このうち、山本報告は「日本語教育」が国会でどのように話題になってきたかを、50 年以上にわたる議事録のコーパスを調査することで、その論点の傾向を探ろうとする意欲作です。この結果を見ると、日本語教育が社会情勢との関連で、論じられ方に違いがあることがわかり、これまでの流れの中で、日本語教育が今どこにいるのかも読み取れます。そして、大震災後のこれから、どこに行こうとしているのか、どこに行くべきなのかを考えるための手がかりとなるはず

です。もともと日本語教育分野は、学際的な広がりを持っているのが特徴ですが、時々、自分の立ち位置を社会との関連で確認しながら進んでいくことが求められているのではないのでしょうか。そのような意識は、研究目的や意義を明確にし、しっかりした論文を書くことにも結びつきます。『日本語教育』誌を通して、日本語教育が今の日本になくしてはならない分野だということを社会に伝えていきたいと考えています。

(F・N)

◇投稿締切日

151 号 2011 年 9 月 1 日 (発行 2012 年 4 月)
152 号 2012 年 1 月 10 日 (発行 2012 年 8 月)
153 号 2012 年 5 月 1 日 (発行 2012 年 12 月)

学会誌委員 (◎印は委員長, ○印は副委員長)

| | | |
|--------|--------|--------|
| 池上摩希子 | 池田 伸子 | 宇佐美 洋 |
| 門脇 薫 | 小林 由子 | 小宮千鶴子 |
| 小柳かおる | 佐藤 琢三 | 杉村 泰 |
| 助川 泰彦 | 田崎 敦子 | 鄭 惠先 |
| ○西口 光一 | 仁科喜久子 | ◎広瀬 正宜 |
| 深澤のぞみ | 藤森 弘子 | 松見 法男 |
| 森本 郁代 | 築島 史恵 | 山内 博之 |
| 義永美央子 | ○横山 紀子 | |

査読協力者 (本号担当)

| | | |
|---------|-------|----------|
| 安達 太郎 | 李 澤熊 | 伊藤恵美子 |
| 井上 優 | 上田 崇仁 | 宇佐美まゆみ |
| 大関 浩美 | 沖 裕一 | 小澤伊久美 |
| 金田 智子 | 川口 義一 | 木下 りか |
| 木谷 直之 | 久保田美子 | 熊谷 智子 |
| 小森早江子 | 齋藤ひろみ | 實平 雅夫 |
| 島田 徳子 | 白川 博之 | 新屋 映子 |
| 鈴木 智美 | 鈴木 庸子 | 高梨 信乃 |
| 田中 和美 | 因 京子 | 當作 靖彦 |
| 中川かず子 | 長友 和彦 | 中道 知子 |
| 名嶋 義直 | 西郡 仁朗 | 野田 春美 |
| 野山 広 | 蓮沼 昭子 | 長谷川守寿 |
| 坂野 永理 | 姫野 伴子 | ファン サクイン |
| 深田 淳 | 福田 倫子 | 藤長かおる |
| 藤原智栄美 | 文野 峯子 | 許 明子 |
| ボイクマン総子 | 保坂 敏子 | 堀口 純子 |
| 松崎 寛 | 丸山 敬介 | 三浦 香苗 |
| 水田 澄子 | 水野 義道 | 三原 祥子 |
| 三牧 陽子 | 宮城 徹 | 三宅 和子 |
| 村岡 貴子 | 村野 良子 | 柳町 智治 |
| 由井紀久子 | 横溝紳一郎 | 吉田 妙子 |
| 米勢 治子 | 渡辺 誠治 | |

編集協力者

エリク・ロング

本誌は独立行政法人日本学術振興会平成 23 年度科学研究費補助金 (研究成果公開促進費) の交付を受けて刊行しています。

2011 年 8 月 25 日 印刷

2011 年 8 月 25 日 発行

編集者 日本語教育学会学会誌委員会

発行者 社団法人 日本語教育学会

東京都千代田区西神田 2-4-1

東方学会新館 〒101-0065

電 話 (03) 3262-4291

F A X (03) 5216-7552

E-mail office@nkg.or.jp (代表)

gakkaishi@nkg.or.jp (学会誌委員会)

http://www.nkg.or.jp

国会における日本語教育関係議論のアクターと論点

—国会会議録の計量テキスト分析からの概観—

山本 冨里

要 旨

本稿は、主に計量テキスト分析の手法によって、戦後国会の「日本語教育」言及会議における論点を調査し、また、そこで「日本語教育」に言及した人々（アクター）が誰であったのかを調べた結果を記したものである。調査の結果、アクターが文部省関係者を中心としていたことや、時期によって「日本語教育」言及会議数には大きな増減があったこと、また全時期の議論にほぼ通底する使用語彙と、各時期を特徴づける独特の語彙の存在が明らかになった。さらに「日本語教育」言及会議数急増期については、該当時期に特徴的な語を析出し、その特徴的な語と語の関係についてまとめた。

【キーワード】 国会会議録、アクター、論点、計量テキスト分析

1. 本稿の目的

本稿の目的は、戦後の国会（本会議および各種委員会）発言記録から、「日本語教育」に関わる議論に関与した人々（以下、アクター）と、そこでの論点を抽出することである。アクターと論点を抽出し、1947年から2010年末までのうち、「日本語教育」言及会議数急増年の議論を大まかに跡づけることにより、我々は、どのような流れの中にあるのかを描き出したい。以下では、2. で分析対象とするデータの概要について示したうえで、3. で国会議論における「日本語教育」のアクターを抽出し、4. で、「日本語教育」に関わる主な論点を描く。最後に5. で全体をまとめたうえで、今後の課題について記す。

2. 分析対象データ

本稿で分析するデータは、国会（本会議および各種委員会）の発言記録である。国会での発言記録は、現在、国立国会図書館のインターネットサイトで公開され、検索システムを備えたデータベース「国会会議録検索システム」から参照できる。

「国会会議録検索システム」には戦後の第1回国会からすべての国会会議発言が収録され、新しいデータも頻繁にアップデートされている。本稿での分析対象は、1947年6月23日開会の第1回から、2010年12月3日に閉会の第176回国会までとする。

日本語教育学に馴染みの深い分野で「国会会議録検索システム」を使用した調査研究には、言語学の佐野(2005)、松田(2008)等がある。特に松田(2008)では、検索システムの構造から文字起こしの過程、言語資料としての問題点について詳しく説明した上で、同システムをコーパスとして使用した言語学の論文9編を掲載している。

また、留学生受入れ十万人計画の問題点をテーマとした胡・叢(2003)や、国際交流基金
会成立時および留学生受入れ十万人計画構想期の議論を分析した山本・林(2010)も「国
会会議録検索システム」を使用している。しかし、いずれも出席者の発言の引用・考察
は、一定時期的に限定された断片的なものに留まる。「日本語教育」に関わる国会審議の
全期間を対象とし、長期に渡って分析したものは管見の限り皆無である。

一方、本調査と関連性の高い政治学の分野では、国会会議録を基礎データとした研究・
報告として、戸村(1982)や藤本(1987)、橋本(2007)が見られる。4.に後述するように、
本稿はとくに「戦後高等教育におけるイシューとアクター」をテーマとした橋本(2007)
とデータおよび手法に共通する点がある。

3. 「日本語教育」の関わるアクター

「国会会議録検索システム」を利用して、国会で「日本語教育」を含む発言を行なった
人物を全て抽出した。方法としては、まず、「国会会議録検索システム」から「日本語教
育」を検索語として全会議を検索した。次に、検索結果から手作業で「出席者一覧」や
「請願・陳情案」など発言外部分を削除しながら、一方で、発言ごとにその発言者名を抜
書きし、年ごとの発言回数を数えた。ただし、同一の会議内で、複数回「日本語教育」と
いう言葉を使用している者についても、同一会議内では一回としか数えなかった。

その結果、戦後の国会で「日本語教育」を含む発言を行なった者は、469名だった。こ
の469名のうち、3会議以上の会議において「日本語教育」に言及した人物は68名であ
る。表1にこれらの人物名(敬称略)と「日本語教育」言及時の所属・役職および言及会
議数を5年刻みでまとめた。

表1より、3会議以上で「日本語教育」に言及した人物の過半数を占めるのは、文部省
(文部科学省)関係者であったことが明らかになった。大臣が最も多いが、彼等の「日本
語教育」言及会議数のうち、ほぼ半数は年頭の所信表明や予算説明の文脈にある。また、
彼等の多くは、その長期に渡る議員生活にもかかわらず、大臣職在任中のみには「日本
語教育」への言及が無い。例外的に()書きで他役職名のある者については、その()
内役職の在任中にも「日本語教育」への言及があった。

文部省(文部科学省)関係者においては、大臣に次いで、とりわけ学術国際局長の任を
負う者の「日本語教育」言及回数が多い。これは、文教委員会で「日本語教育」に関わる
質問を受けた際に回答するのが、頻繁にこの学術国際局長であるためだ。なかでも植木浩
の1986-1990年にかけての19回という回数は眼を引く。また、表1中に名前は無いが、
1970年代にこの職にあった木田宏は、後に留学生受入れ十万人計画の基本的枠組をまと
めた「21世紀への留学生政策懇談会」に参加している。

文部省(文部科学省)ならびに外務省関係者の発言が時間的には長期に渡る幅があるの
に対して、厚生省(厚生労働省)および法務省関係者の発言は、1980年代および2000年
代に集中している。

また、表1より、文部省(文部科学省)・外務省の両大臣を除けば、政府側発言者の多
くがキャリア官僚であり、なおかつそのキャリア官僚の役職は、ある程度限定されている
ということがわかった。「日本語教育」に関係の深い役職は、文部省(文部科学省)でい

表1 3会議以上で「日本語教育」に言及した人々と言及時の役職

| | | -1965 | -1970 | -1975 | -1980 | -1985 | -1990 | -1995 | -2000 | -2005 | -2010 | 計 | |
|--|----------------------------------|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|----|
| 文 部 省 （ 文 部 科 学 省） | 愛知揆一 | 自由民主党・文部大臣（外務大臣） | 4 | 1 | | | | | | | | 5 | |
| | 永井道雄 | 民間・文部大臣 | | | 2 | 1 | | | | | | 3 | |
| | 砂田重民 | 自由民主党・文部大臣（自由民主党議員） | | | | 3 | 1 | | | | | 4 | |
| | 松永光 | 自由民主党・文部大臣 | | | | | 4 | | | | | 4 | |
| | 海部俊樹 | 自由民主党・文部大臣 | | | | 3 | | 5 | | | | 8 | |
| | 塩川正十郎 | 自由民主党・文部大臣 | | | | | | 6 | | | | 6 | |
| | 中島源太郎 | 自由民主党・文部大臣 | | | | | | 7 | | | | 7 | |
| | 西岡武夫 | 自由民主党・文部大臣（文部政務次官） | | | 1 | | | 3 | | | | 4 | |
| | 保利耕輔 | 自由民主党・文部大臣（自由民主党議員） | | | | | | 2 | 1 | | | 3 | |
| | 鳩山邦夫 | 自由民主党・文部大臣（文部政務次官） | | | | | 2 | | 2 | | | 4 | |
| | 森山眞弓 | 自由民主党・文部大臣 | | | | | | | 3 | | 1 | 4 | |
| | 赤松良子 | 民間・文部大臣 | | | | | | | 4 | | | 4 | |
| | 中曽根弘文 | 自由民主党・文部大臣 （科学技術庁長官兼任） | | | | | | | | 4 | | 4 | |
| | 塩谷立 | 自由民主党・文部科学大臣 | | | | | | | | | | 6 | 6 |
| | 町村信孝 | 自由民主党・文部科学大臣（文部政務次官） | | | | | | 1 | | | 2 | | 3 |
| | 遠山教子 | 民間・文部科学大臣（文部省教育助成局長） | | | | | | | 1 | | 4 | | 5 |
| | 河村建夫 | 自由民主党・文部科学大臣 （文部科学副大臣、内閣官房長官） | | | | | | | | | 4 | 1 | 5 |
| | 中山成彬 | 自由民主党・文部科学大臣（文部政務次官） | | | | | | | 2 | | 1 | | 3 |
| | 鈴木恒夫 | 自由民主党・文部政務次官 | | | | | | | 2 | 1 | | | 3 |
| | 川端達夫 | 民主党・文部科学大臣 | | | | | | | | | | 5 | 5 |
| | 井内慶次郎 | 学術国際局長（官房会計課長・大学局長） | | 2 | 1 | 1 | | | | | | | 4 |
| | 植木浩 | 学術国際局長（大学学術局留学生課長） | | | | 3 | | | 19 | | | | 22 |
| | 篠澤公平 | 学術国際局長 | | | | 4 | | | | | | | 4 |
| | 大崎仁 | 学術国際局長 | | | | | 7 | | | | | | 7 |
| | 川村恒明 | 学術国際局長 | | | | | | | 3 | | | | 3 |
| | 田原昭之 | 学術国際局国際教育文化課長 | | | | | 1 | 2 | | | | | 3 |
| | 奥田真丈 | 官房審議官（初等中等教育局審議官） | | | 2 | 1 | | | | | | | 3 |
| 天城勲 | 文部事務官（調査局長） | 3 | | | | | | | | | | 3 | |
| 錢谷眞美 | 初等中等教育局長 | | | | | | | | | 3 | | 3 | |
| 遠藤純一郎 | 高等教育局長 | | | | | | | | | 6 | | 6 | |
| 工藤巖 | 自由民主党・文部政務次官 | | | | | | 3 | | | | | 3 | |
| 岡崎トミ子 | 社会民主党・文部政務次官（民主党議員） | | | | | | | 2 | | | 1 | 3 | |
| 勝木健司 | 民社党・文部政務次官（民社党議員） | | | | | | 2 | 2 | | | | 4 | |
| 池坊保子 | 公明党・文部科学大臣政務官 （公明党議員・文部科学副大臣） | | | | | | | | 1 | 1 | 4 | 6 | |

えば学術国際局長，外務省は大臣官房関係職，厚生省は援護局関係職，法務省は入国管理局長である。

一方，野党で「日本語教育」に3会議以上で言及した者は，その多くが公明党か，あるいは日本社会党に属する議員であった。長期にわたって「日本語教育」に言及している主な議員は山下栄一（公明党）・有島重武（公明党）・受田新吉（民社党）・河上民雄（日本社会党）・田原春次（日本社会党）である。なお田原春次は大日本帝国議会時代にも社会大衆党から衆議院議員に当選しており，その当時にも，在外移民の「日本文化トノ連絡ガ切レ」ないようにする支援を主張している⁽¹⁾。

表1 3会議以上で「日本語教育」に言及した人々と言及時の役職（続き）

| | | -1965 | -1970 | -1975 | -1980 | -1985 | -1990 | -1995 | -2000 | -2005 | -2010 | 計 |
|-------|--------|----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| 外務省 | 高村正彦 | 自由民主党・外務大臣 | | | | | | | 1 | | 5 | 6 |
| | 河野洋平 | 自由民主党・外務大臣（文部政務次官） | | 1 | 1 | | | | | 2 | | 4 |
| | 川口順子 | 自由民主党・外務大臣 | | | | | | | | 4 | | 4 |
| | 田島高志 | 官房文化交流部長 | | | | | 6 | | | | | 6 |
| | 松田慶文 | 官房外務報道官 | | | | | 3 | | | | | 3 |
| | 平岡千之 | 情報文化局文化事業部外務参事官 （官房審議官） | | | 3 | | | | | | | 3 |
| 厚生省 | 大槻勝啓 | 官房審議官 | | | | | | | | 5 | 1 | 6 |
| | 入江慧 | 援護局長 | | | | 5 | | | | | | 5 |
| | 森山喜久雄 | 援護局業務第一課長 | | | | 4 | | | | | | 4 |
| 法務省 | 股野景親 | 入国管理局長 | | | | | 7 | | | | | 7 |
| | 増田暢也 | 入国管理局長 | | | | | | | | 5 | | 5 |
| | 稲見敏夫 | 入国管理局長 | | | | | | | | | 3 | 3 |
| 首相 | 竹下登 | 自由民主党・内閣総理大臣（大蔵大臣） | | | | 1 | 4 | | | | | 5 |
| 公明党 | 渡部一郎 | 公明党 | | 6 | | 1 | | | | | | 7 |
| | 山下栄一 | 公明党 | | | | | | | 1 | 1 | 4 | 6 |
| | 浜田昌良 | 公明党 | | | | | | | | 1 | 4 | 5 |
| | 有島重武 | 公明党 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 5 |
| | 鍛冶清 | 公明党 | | | | | 3 | | | | | 3 |
| | 広中和歌子 | 公明党→無所属 | | | | | 2 | | | 1 | | 3 |
| | 平石磨作太郎 | 公明党 | | | | 2 | 1 | | | | | 3 |
| | 伏屋修治 | 公明党 | | | | 2 | 1 | | | | | 3 |
| | 九谷佳織 | 公明党 | | | | | | | | | 3 | 3 |
| 日本社会党 | 新村勝雄 | 日本社会党 | | | | 4 | 1 | | | | | 5 |
| | 長谷川正三 | 日本社会党 | | 2 | 1 | | | | | | | 3 |
| | 松前達郎 | 日本社会党 | | | 2 | | 1 | | | | | 3 |
| | 小川仁一 | 日本社会党 | | | 2 | 1 | | | | | | 3 |
| | 佐藤徳雄 | 日本社会党 | | | | 2 | 1 | | | | | 3 |
| | 田原春次 | 日本社会党 | 3 | 1 | | | | | | | | 4 |
| | 河上民雄 | 日本社会党 | | | 1 | | 2 | 1 | | | | 4 |
| 他党 | 受田新吉 | 民社党 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | | | | 5 |
| | 宮澤弘 | 自由民主党 | | | | 3 | 1 | | | | | 4 |
| | 福島みずほ | 社会民主党・内閣府特命担当大臣 | | | | | | | | | 4 | 4 |
| | 田名部匡省 | 民主党 | | | | | | | | | 3 | 3 |

4. 国会における日本語教育の論点

4-1 分析前の手続き

国会での「日本語教育」言及会議数は542会議、発言者数は469名にのぼる。発言数はさらに膨大なものになるため、また本稿はそこで議論された論点の全体的な把握を目的としているために、量的なアプローチを採用する。

具体的には、国会における「日本語教育」言及発言の記録を一種のテキストとして見立て、コンピューターソフトによって分析するという計量テキスト分析を行なう。ツールとしては、樋口耕一・川端亮によって開発され、調査研究に資するためにフリーソフトウェアとして公開されているKH Coder (<http://khc.sourceforge.net/>)を使用した。KH Coderは内部で形態素解析ソフトウェアの「茶筌」を利用しており、頻出語を品詞別に抽出したり、

階層化したテキストの部分ごとの特徴を探ったりすることができる。大量のテキストから一定の語や文書を抽出し、共起語や出現回数から抜き出した語や文書間の関係を整理するにあたって有益に働く。

開発者の一人である樋口耕一のウェブページでは、KH Coderの開発過程および使用法を詳細に述べた章を含む自身の博士論文(樋口 2005)をはじめ、KH Coderを使用した200を超える研究論文の書誌情報が公開されている。日本語教育関係での先行研究には、KH Coderそのものを紹介した佐野・李(2007)のほかに、猪狩ほか(2009)、佐野(2007)等があり、学習者や専門家らによる日本語使用実態が分析対象となっている。

しかし本調査がKH Coderを使用するのは、学習者らによる言語使用状況を調査するためではなく、国会議論における論点の抽出を行なうためである。KH Coderを使用して国会議論を分析した先行研究には、橋本(2007)がある。橋本(2007)は高等教育をテーマとし、データも文教委員会のものに限定しているなど本稿との差異もあるが、アクターと論点に注目するという点は共通する。本稿ではこの橋本(2007)に倣い、会議録に出現する名詞(サ変名詞を含み固有名詞を除く。以下も同様)を主な手がかりにする。

分析にあたっては、まず「国会会議録検索システム」を利用して、第1回(1947年)から第176回(2010年)までの全会議録から、「日本語教育」という語を含む発言をすべて抽出した。次に、その発言を会議ごとにまとめたテキストを作成したが、その際「出席者一覧」や「請願・陳情案」などといった、発言外部分の「日本語教育」含有により抽出されたデータは手作業で除去した。以下の分析では、こうした整理を経たテキストから、KH Coderを使用して「日本語教育」という語が含まれている段落のみを抜き出した文書をデータとして使用している⁽²⁾。

4-2 分析結果

まず、調査対象時期のデータを基本的に5年ごとにまとめたうえで、各時期に頻出する名詞の上位10位に入る語とそれぞれの登場回数を整理した(表2)⁽³⁾。同率順位の名詞が複数ある場合にはその複数の名詞をすべて表に入れた。その結果、全時期を通じて常に上位10位に入る語は皆無であることや、教育・日本語・留学生など長期に渡って比較的頻繁に上位10位に入る語と、賠償・移住・孤児など、各時期に特徴的な語が存在することがわかった。表2の語彙のうち太字のものは、他期間においては頻出上位10位に入っていない語を、言い換えれば各時期に特徴的な語を示している。

4-2-1 長期に渡って頻繁に上位10位に入る語

次に、長期に渡って頻繁に使用された語が、具体的にいつの時期に頻用されていたのかをより詳細に知るために、「日本語教育」言及会議で使用される名詞を毎年の使用回数順に抽出した。そのうえで、調査対象とした全期間を総合して、最も頻繁に上位10位に入った11語(日本語・教育・外国・学校・留学生・大学・協力・海外・機関・国際・研究)のそれぞれが各年において上位10位に入っているかどうかを確認し、その結果を図1に年表の形でまとめた。

その結果、半数以上の年において頻出上位10位に入る語は、日本語・教育・外国・学校の4語だけであることが判明した。

表2 時期別頻出名詞の上位10位と登場回数

| 1947-1960 | | 1961-1965 | | 1966-1970 | | 1971-1975 | | 1976-1980 | | 1981-1985 | |
|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|-----|-----------|-----|
| 大学 | 21 | 教育 | 59 | 教育 | 39 | 日本語 | 29 | 留学生 | 80 | 日本語 | 153 |
| 留学生 | 19 | 日本語 | 57 | 学校 | 20 | 教育 | 27 | 日本語 | 79 | 帰国 | 70 |
| 説明 | 11 | 学校 | 36 | 日本語 | 20 | 留学生 | 24 | 教育 | 65 | 教育 | 62 |
| 学生 | 9 | 留学生 | 27 | 外国 | 16 | 文化 | 13 | 外国 | 43 | センター | 60 |
| 政府 | 9 | 教師 | 21 | 大学 | 12 | 交流 | 11 | 学校 | 34 | 生活 | 60 |
| 先方 | 9 | 子弟 | 21 | 日本人 | 12 | 外国 | 10 | 大学 | 34 | 留学生 | 59 |
| 教育 | 9 | 移住 | 17 | 海外 | 10 | 制度 | 8 | 海外 | 30 | 孤児 | 49 |
| 世話 | 8 | 日本人 | 16 | 留学生 | 10 | 予算 | 8 | 研究 | 25 | 政府 | 44 |
| 国立 | 7 | 海外 | 14 | 協力 | 9 | 海外 | 7 | 先生 | 24 | 社会 | 43 |
| 関係 | 7 | 在外 | 14 | 子供 | 8 | 事業 | 7 | 委員 | 21 | 大学 | 41 |
| 希望 | 7 | 派遣 | 14 | 関係 | 8 | 研究 | 7 | 宿舎 | 21 | 難民 | 41 |
| 賠償 | 7 | | | | | 普及 | 7 | | | | |
| 1986-1990 | | 1991-1995 | | 1996-2000 | | 2001-2005 | | 2006-2010 | | | |
| 日本語 | 288 | 教育 | 71 | 教育 | 40 | 日本語 | 96 | 外国 | 153 | | |
| 学校 | 207 | 協力 | 57 | 日本語 | 28 | 支援 | 80 | 文化 | 94 | | |
| 留学生 | 196 | 外国 | 55 | 外国 | 25 | 教育 | 79 | 学校 | 82 | | |
| 外国 | 153 | 日本語 | 46 | 研修 | 20 | 難民 | 61 | 国語 | 77 | | |
| 教育 | 116 | 充実 | 35 | 海外 | 18 | 学校 | 58 | 事業 | 73 | | |
| 協力 | 106 | 国際 | 34 | 国際 | 17 | 機関 | 58 | 機関 | 59 | | |
| 大学 | 99 | 推進 | 29 | 学校 | 13 | 認定 | 42 | 子供 | 59 | | |
| 機関 | 89 | 研究 | 25 | 生徒 | 13 | 政府 | 38 | 大学 | 46 | | |
| 研究 | 78 | 指導 | 25 | 日系 | 13 | 留学生 | 38 | 法人 | 42 | | |
| 受け入れ | 74 | 子女 | 24 | 児童 | 12 | 協会 | 35 | | | | |
| | | | | 協力 | 12 | | | | | | |

さらに、この上位10位(11語)の出現数を、毎年のテキストの名詞総語数で除し、その割合の推移を見た。紙幅の都合上、図は省略するが、海外・外国・国際・機関・研究・協力は微増、留学生・大学は減少傾向にあり、日本語・教育・学校にはほとんど変化がなかったことを記しておく。

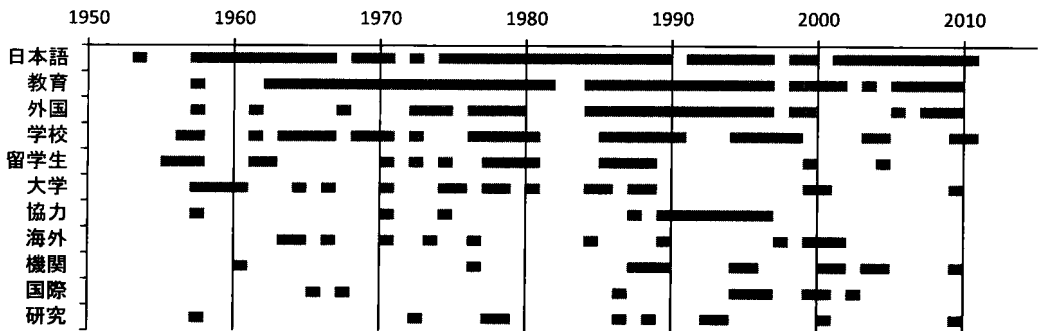


図1 長期に渡って「日本語教育」関連議論に頻出する語群

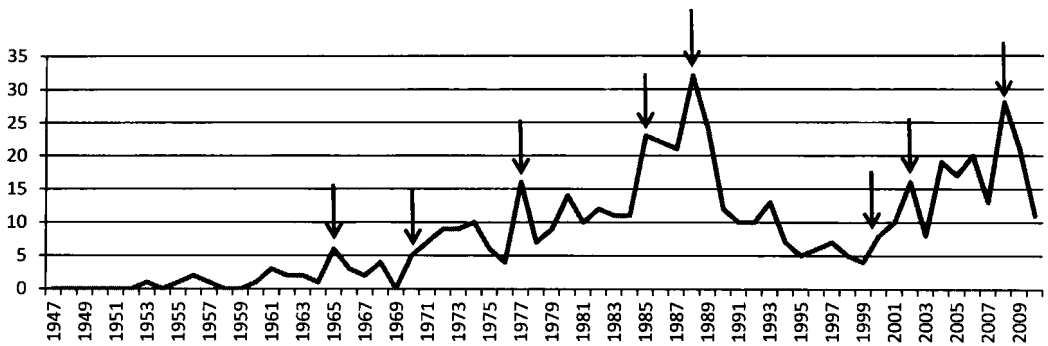


図2 「日本語教育」言及会議数の増減

4-2-2 「日本語教育」言及会議数急増年

本項では、国会における「日本語教育」言及会議数の急増年に注目し、該当年の議論で頻繁に使用された名詞群の共起ネットワークを描く。図2は、毎年の「日本語教育」言及会議数の増減を示したものである。図2に明らかであるように、「日本語教育」が話題になる時期には幾つかの山がある。

本項では、一年間の「日本語教育」言及会議数が「全期間を通しての年間平均言及数の半数以上・前10年平均の2倍以上・前年の1.5倍以上」という3つの条件を満たす年を「日本語教育」言及会議数急増年と見なし、この条件に該当する1965年・1970年・1977年・1985年・1988年・2000年・2002年・2008年を図2中に矢印で示した。以下ではこれらの年における「日本語教育」関係議論に特徴的な語を析出し、その特徴的な語と語の共起関係を図示する。なお図3から図9の共起ネットワーク図の描画には、KH Coderに付属されているシステムを利用した⁽⁴⁾。図内の語彙は、各年において5回以上（5回以上の提出語彙が少ない1977年は4回以上、1965年・1970年は3回以上）使用され、なおかつJaccard係数が0.2以上の語彙に限定している。

【1965】この年の発言の過半数は、文部大臣と文部省官房会計課長の予算説明による。「日本語教育」に関連の最も強い語群を含んだ典型文は「各国の要望にこたえて、留学生の受け入れ体制、特に日本語教育体制の整備についてくふうを重ねますとともに、新たにアジア・アフリカの学生を主として受け入れるためユネスコ国際大学院コースを開設することにいたしました」および「最近海外勤務者が激増しつつあり、その子弟の教育が切実な問題となっておりますから、その教育対策につきましては、これを一段と積極的に推進することといたしました」である⁽⁵⁾。

【1970】主たる議論の1点目は留学生に対する日本語教育で、2点目は沖縄での言語教育に関わる。図4内の「アメリカ」や「米」は米国人留学生ではなく「アメリカの施政下」・「米軍」と関連する。当時沖縄の施政権はアメリカにあり、日本語教育が話題になった典型文は「戦後沖縄で英語教育をさせようとした米軍の方針に反発して、拒否し抜いて、日本語教育を徹底して守ったのも教職員の諸君であります」だった⁽⁶⁾。3点目は「海外日系人」に対する日本語教育である。「アメリカ」はハワイへの日系人の多さから、この文脈でもしばしば言及されていた。

【1977】留学生の宿舍が中心的な話題となった。特に国際学友会による寮の引き払い問題について、幾度も質疑が行なわれた。「中国引き揚げ孤児の日本語教育と就職」についても言及があるが⁽⁷⁾、この時点では軽く触れられた程度であり、訪日調査の実現する80年代に、より頻繁に議論されることになる。

また、中心的な話題とは言えないが⁽⁸⁾、図5中の「教師」や「派遣」は国際交流基金によるものを指している。

【1985】一般に「留学生受入れ十万人計画」と呼ばれる計画の基本的な枠組みは、1983年の「21世紀への留学生政策に関する提言」と翌1984年発表の「21世紀への留学生政策の展開について」によって形づくられた。しかし、国会で「留学生受入れ十万人計画」を参照しながら「日本語教育」に言及した会議数は、1985年のほうが多い。そこでは留学生受入れ体制の不備が、なかでも日本語教員不足の問題が議論されている⁽⁹⁾。また、80年代に入って、中国残留孤児の訪日調査・帰国が実現したことから彼らへの日本語教育が頻繁に話題となっている。1980年代前半に厚生省関係者の発言が多く見られる(表1)のも、この文脈にある。

【1988】調査対象期間において国会での「日本語教育」言及会議数が最も多い1988年には、引き続き残留孤児の帰国に関する文脈での日本語教育議論も見られるものの、「留学生」「日本」「大学」の結びつきと、「日本語」「学校」の結びつきが眼を引く。この年に頻出する語彙を多く含む典型文には「日本の経済の伸展、また各分野における国際化に伴い、特に中曽根前内閣のときに留学生十万人受け入れ政策などの表明がありましてか

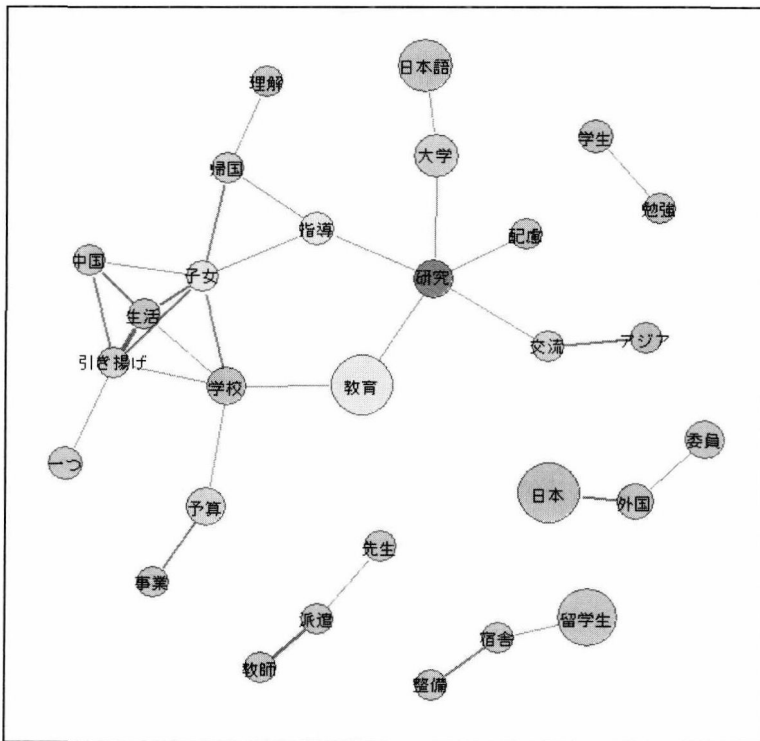


図5 1977年共起ネットワーク

ら、(中略)日本で勉強あるいは技術の習得をしたいという外国人が非常に増加の一途をたどっているわけでございます。大学への留学の前段階として日本語教育機関、特に民間の日本語学校へ外国人が入学をしたいということで来日するケースが急にふえているのですが、そうした半面いろいろな問題も既に起きております」が挙げられる⁽¹⁰⁾。

この文脈での「問題」は教員や宿舎の不足を初めとする、受け入れ体制の不備に起因するものばかりではなく、日本語学校に在籍している外国人の非正規就労も含まれていた。そのため在留管理の観点から、この時期、文部省・外務省のみならず法務省入国管理局長の発言も「日本語教育」言及会議において頻見された(表1)。

【2000】紙幅の関係で図は省略するが、2000年の共起ネットワーク中心に位置するのは韓国である。だが、同年に開始された「日韓理工系学部留学生事業」とは無関係だ。国会の場で、「日韓理工系学部留学生事業」との関わりで日本語教育が話題となることは、調査対象全期間を通じて皆無である。2000年に韓国への言及が多いのは、どの国で日本語教育が盛んであるかを示す際に、しばしば韓国が取り上げられたからである。また、日本で初等教育からの外国語教育を振興するという文脈で、韓国の初等教育レベルにおける日本語教育が話題となることもあった。

この年の典型文には「海外子女教育、帰国子女教育や外国人子女教育の充実、日本語教育の振興、教職員・研究者交流や国際共同研究の充実、我が国のすぐれた文化の積極的な海外発信、海外の貴重な文化財の保存修復への国際協力などに努めてまいります⁽¹¹⁾」や「やはり韓国においても、このような形で(初等教育において：引用者注)日本語教育に積極的に取り組んでいるのです⁽¹²⁾」が挙げられる。

【2002】2002年の「日本語教育」言及会議に特徴的な話題は、条約難民に対する支援や定住促進である。

この年、国会では条約難民のカテゴリに該当する人々への待遇について、インドシナ難民への待遇と比較しながら議論された。これは、前年2001年の国連人種差別撤廃委員会による「(日本において：引用者注)インドシナ難民と、その他の民族的出身を有する限定された数の難民(条約難民：引用者注)に対して異なった取扱基準が適用されていること⁽¹³⁾」への懸念表明を受けたものである。

【2008】図9右下方のクラスターは「外国」「教育」を中心とする。隣に「学校」が見られるが、この「学校」が指すものは1988年と異なり、日本国内での日本語教育機関ではない。ここでの「学校」は主として日本で初等中等教育を行なう学校であり、話題となっている日本語教育の対象は、外国から来た、日本語を非母語とする「子供」達である。

一方、図9左中程のクラスターは「日本」「文化」が中心となっている。2000年代後半は「文化芸術立国」がしきりに言われた始めた時期である。そこではしばしば、日本語教育は「日本文化の発信」や「日本理解」を推進するための一環として位置づけられていた。表2の2006-2010の欄で、文化が頻出2位という上位に浮上しているのは、そのためである。だからこそ文化交流も重視され、「交流」は図9左のクラスターの結節点となっている。このような文脈での典型文として「現在、世界中で日本文化の魅力が再評価されていることから、日本文化の発信力基盤を整備するため、指導者、これは日本語教育の指導者です、指導者の養成やカリキュラム作成を含む日本語教育体制を強化することと、これ申入れ内容です」が挙げられる⁽¹⁴⁾。また、比較的少数ながら、多「文化」共生のために、特に年少者への日本語教育の振興が議論される場面も見られた⁽¹⁵⁾。

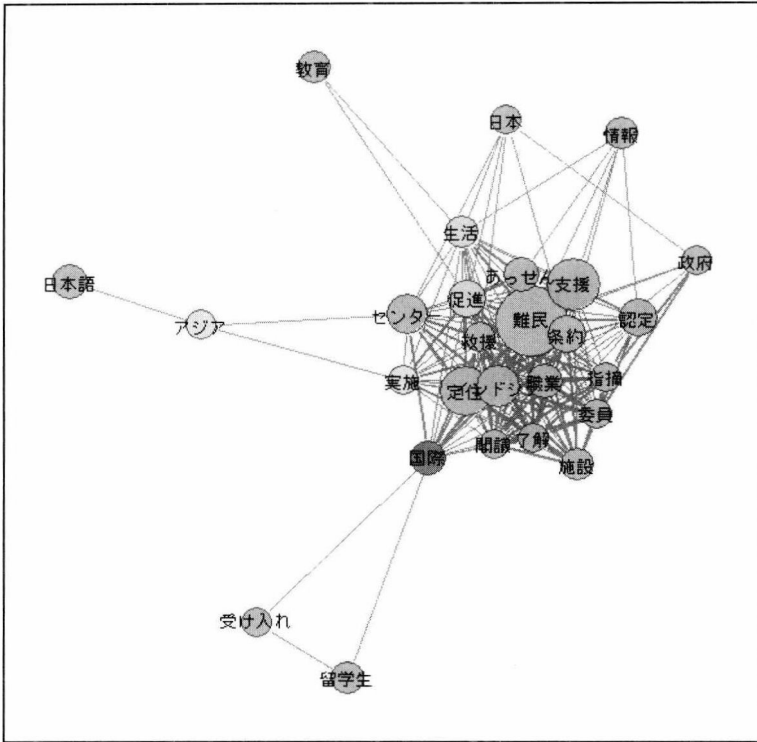


図8 2002年共起ネットワーク⁽¹⁰⁾

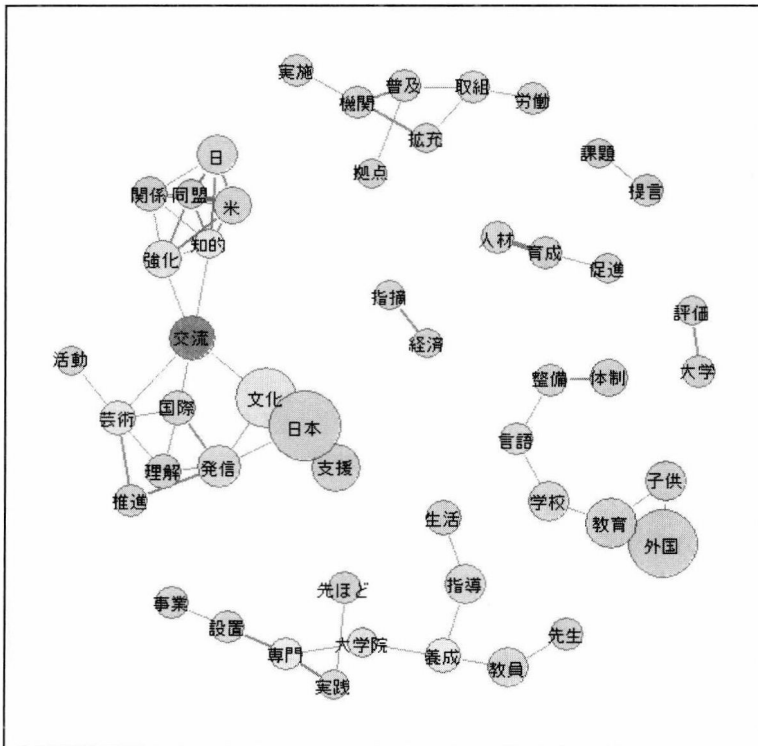


図9 2008年共起ネットワーク

5. 本稿のまとめと今後の課題

本稿では「国会会議録検索システム」を使用して、戦後の国会における「日本語教育」言及会議数と、そこで「日本語教育」に言及した人々（アクター）が誰であったのかを調査した結果を記した。また、計量テキスト分析によって、全時期の議論にほぼ通底する使用語彙と、各時期を特徴づける独特の語彙の存在を明らかにした。さらに、「日本語教育」言及会議急増年に注目し、そこで多く使用された名詞群の共起ネットワークを見た。

アクターについて言えば、「日本語教育」に最も頻繁に言及するのは、文部省（文部科学省）の大臣職にある者か、同省の学術国際局長の役職にあるキャリア官僚であった。省庁別にいえば、外務省関係者がそれに続き、また時期によって厚生省（中国帰国者受け入れ時期）・法務省（不法就労等が問題になった時期）の発言が急増する。大臣職にある者はおおむね自民党出身者であったが、野党側の立場で「日本語教育」に言及するのは、多くが日本社会党か公明党所属の議員だった。

国会での「日本語教育」言及会議数の増減については、図2で見た通り幾つかの山があった。しかし、その山は必ずしも、国際交流基金設立（1972年）・留学生受入れ十万人計画（1983年）といった、その後の日本語教育に大きな影響を残す枠組みが成立した年とは一致していないことがわかった。また、国会での日本語教育に関わる議論において、教育・日本語・学校などが長期に渡って頻繁に使用されるのに対して、賠償・移住・孤児・国語など、各時期の議論に特徴的な語が存在することが明らかになった。

本稿調査の価値は、戦後国会約60年を通しての、「日本語教育」に関わる議論の全体像を概観し得た点にある。近年の傾向からいえば、我々は、国内年少者への日本語教育や、「日本文化」を「発信」する一環としての日本語教育が、ますます重要視されつつある時期の只中にいると言えるだろう。

最後に、本稿調査の限界について記す。本調査では、分析前の段階として、「日本語教育」を検索語として、国会会議録を検索している。これはすなわち、日本語教育を話題としている発言であっても、「日本語教育」という言葉を使用していなければ、検索結果＝その後の分析対象として抽出できないということを意味している。また、本稿調査はあくまでも人名や名詞を中心とした量的なアプローチであり、個々の発言の意味内容や、発言者らの国会外での日本語教育との関わりには踏み込んでいない。そこで今後、さらにデータ範囲を広げ、あるいは反対に焦点を絞り込んでのアプローチも必要であることは言を待たない。

注

- (1) 引用は、1940年2月16日、衆議院豫算委員会第一分科会（外務省及拓務省所管）での発言による。
- (2) 「「日本語教育」という語が含まれている段落のみ」分析対象として抜き出した理由は、次の通りである。(1) 会議録は、読みやすさなどではなく、「結束性のある談話の固まりのようなもの」を単位として段落を分けていると思われること、(2) 橋本（2007）など本調査報告と同様に、国会会議録をKH Coderを用いて分析した先行研究においても、キーワードを含む段落のみを分析対象としていること、(3) 調査報告者が独自にデータの切り分け

を始めると、主観が入り、ずれが生じやすくなると考えられること。

- (3) 例外的に、初回の1947年から1960年のみ14年間分をまとめたが、これは、この時期の「日本語教育」を含むデータ数自体が圧倒的に少ないためである。特に1947年から1952年の間は、国会の場で「日本語教育」への言及は全く見られない。
- (4) そこでは、布置された位置よりも、線で結ばれているかということに意味があり、出現数が多い語ほど語を囲った円は大きく、また共起の程度が強いほど太い線で描画される。
- (5) とともに1965年2月10日衆議院文教委員会ほか同年中4会議における愛知揆一文教大臣の発言である。
- (6) 1970年10月21日参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会における山中貞則総理府総務長官の発言である。
- (7) 1977年3月16日衆議院予算委員会における笹山茂太郎議員（自由民主党）の発言である。
- (8) 国際交流基金は1972年の国際交流基金法に基づいて設立されたが、1972年は「日本語教育」言及会議数が急増した年とは言えない。1972年、国際交流基金に一度でも言及した国会会議数は30にのぼる。同年の日本語教育への言及会議は9あるが、そのうち国際交流基金への言及会議と重なるものは4会議に過ぎない。1972年、国際交流基金法を論じる文脈の国会会議で頻繁に使用された用語は「日本語教育」よりも「日本語普及（あるいは日本語の普及）」だった。1972年の国会会議で日本語普及／日本語の普及という用語が使われた8会議はすべて、国際交流基金および国際交流基金法について議論している会議である。
- (9) 特に教員養成が話題になったのは、「試算」の結果「非常に大量の教員数が今後必要となる」（1985年2月26日衆議院予算委員会における文部省学術国際局長大崎仁の発言）ことが予想されたからである。
- (10) 1988年3月23日衆議院外務委員会における河上民雄議員（日本社会党）の発言である。
- (11) 2000年2月18日衆議院文教委員会ほか同年中2会議における中曽根弘文文教大臣の発言である。
- (12) 2000年8月4日衆議院文教委員会における渡辺博道議員（自由民主党）の発言である。
- (13) 「人種差別撤廃委員会最終所見：日本」（2001年4月2日版）より。本文中では反差別国際運動日本委員会（2001）による訳文を引用した。
- (14) 2008年11月13日参議院文教科学委員会における山下栄一議員（公明党）の発言である。
- (15) 2008年中に複数回開催された、参議院の少子高齢化・多文化共生社会に関する調査会における、参考人（川上郁雄・池上重弘）の発言が主である。

参考文献

- (1) 猪狩美保・岩崎夕子・菅谷有子・単娜・古市由美子・村田晶子・山口真紀・山崎佳子 (2009) 「工学系話し言葉コーパスにおける日本語の使用実態—使用頻度の高いサ変動詞の共起名詞を中心とした分析—」『言語文化と日本語教育』38号, 66-69.
- (2) 胡金鳳・叢徳毓 (2003) 「日本の「留学生受け入れ十万人計画」における問題の一考察—国会会議録の分析を中心に—」『アジア文化研究』10号, 260-269.

- (3) 佐野香織 (2007) 「地域社会に暮らす長期定住外国人の日本語使用実態」『人間文化創成科学論叢』10号, 25-33.
- (4) 佐野香織・李在鎬 (2007) 「KH Coder で何ができるか—日本語習得・日本語教育研究利用への示唆」『言語文化と日本語教育』33号, 94-95.
- (5) 佐野真一郎 (2005) 「さ入れ言葉の性質について」『言語研究』128号, p. 131
- (6) 人種差別撤廃委員会 (2001) 「人種差別撤廃委員会最終所見：日本」反差別国際運動日本委員会 (訳) 反差別国際運動日本委員会 (編) 『国連から見た日本の人種差別—人種差別撤廃委員会審査第1・2回日本政府報告書審査の全記録とNGOの取り組み』解放出版社, 226-230.
- (7) 戸村政博 (1982) 『天皇制国家と神話—「靖国」, 思索と闘い』日本基督教団出版局
- (8) 橋本鉦市 (2007) 「戦後高等教育政策におけるイシューとアクター—国会・文教委員会会議録の計量テキスト分析」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』56集, 1号, 71-87.
- (9) 樋口耕一 (2005) 「計量テキスト分析の方法と実践」大阪大学大学院人間科学研究科平成16年度博士論文
- (10) 藤本一美 (1987) 「立法府—国会における政治データベース—国会会議録検索システムを中心として」『年報政治学』Vol. 38, p. 210.
- (11) 松田謙次郎 (編) (2008) 『国会会議録を使った日本語研究』ひつじ書房
- (12) 山本冴里・林亜友美 (2010) 「「相互理解」が意味したものは何か—国際交流基金法・留学生十万人計画をめぐる, 国会会議録の調査・分析から」『2010年度日本語教育学会春季大会予稿集』, 252-257.

(早稲田大学大学院生)

.....

**Actors and Issues in Teaching Japanese as a Foreign Language in the National Diet:
A Comprehensive Overview from a Quantitative
Textual Analysis of Conference Minutes**

YAMAMOTO Saeri

This paper reports on major issues in the discussion in the National Diet concerning Teaching Japanese as a Foreign Language, as well as major actors who participated in these discussions between 1947 and 2010. The broad overview is given by quantitative analysis.

More than half of the major actors were high-ranking officials in the Ministry of Education, Science and Culture / Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (*Monbu shō / Monbu Kagaku Shō*). Although the frequency of meetings mentioning Teaching Japanese as a Foreign Language would rise and fall periodically, there were certain common terms used during the whole time. On the other hand, certain other terms characterized each period.

A network diagram of characteristic terms also is shown in this report for 1965, 1970, 1977, 1985, 1988, 2000, 2002 and 2008, in which the frequency of meetings mentioning Teaching Japanese as a Foreign Language rose considerably.

(Graduate School, Waseda University)